

事務事業名	観光客動態調査事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目				
	施策名	03 にぎわいあふれる商業・観光の推進			<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～ 年度～)		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 観光宣伝の充実					A 政策事業	B 施設整備			
根拠法令					C 施設管理	D 補助金等					
所属	部課名	商工港湾部観光交流推進室			E 一般(A～D以外)						
	課長名	森 正									
	係名		電話	0192-27-3111							
	担当者	千葉 大樹	内線	115							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
観光客入込調査 観光レクリエーション客の市内への入込実態を調査し、観光施策の基本資料を得ることを目的として、市が調査の主体となり、調査ポイントを対象に月計で調査し、岩手県に報告する。(調査項目:発地別入込数、日帰・宿泊別入込数、利用交通機関別入込数、観光資源施設別入込数、宿泊施設別入込数ほか)					総投入量 (千円)  ※全体計画欄の総投入量を記入	国庫支出金					
						都道府県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源					
						事業費計(A)	0				
					人件費	正規職員従事人数					
						延べ業務時間					
					人件費計(B)	0					
					トータルコスト(A)+(B)	0					

## 1 現状把握の部(DO)

## (1) 事務事業の目的と指標

## ① 手段(主な活動)

## 前年度実績(前年度に行った主な活動)

四半期ごとに、宿泊施設等から施設の利用状況調査票を提出してもらい、観光客入込数を算出した。また調査結果については岩手県へ報告を行った。

## 今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ。

## ② 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

- ・観光関連業者(宿泊)
- ・観光施設
- ・大船渡市を訪問した観光客

## ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

観光統計調査に係るデータ収集を正確かつ迅速に行い、観光客の入込数等が判明する。

多くの観光客が利用するよう、調査対象施設に創意工夫してもらう。  
観光客に大船渡の魅力を知ってもらう。

## ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- ・大船渡市を訪れる
- ・魅力がPRされ、認知度が高まる。

## (5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 観光レクリエーション客入込調査項目数	項目
イ 観光レクリエーション客動態調査項目数	項目
ウ	

## (6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 宿泊施設利用調査箇所数	箇所
キ 交通機関・観光施設等利用状況調査箇所数	箇所
ク	

## (7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 観光客入込数(年実績)	千人
シ 観光客宿泊数(年実績)	千人
ス	

## (2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	2年度(実績)		3年度(実績)		4年度(目標)		5年度(目標)		6年度(目標)		7年度(目標)	
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	事業費計(A) 千円	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1		1	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	60	60		60	60	60	60	60	60	60	
	人件費計(B)	千円	240	240		240	240	240	240	240	240	240	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	240	240		240	240	240	240	240	240	240	
⑤活動指標	ア	項目	4	4		4	4	4	4	4	4	4	
	イ	項目	7	7		7	7	7	7	7	7	7	
	ウ												
⑥対象指標	カ	箇所	32	32		32	32	32	32	32	32	32	
	キ	箇所	12	12		12	12	12	12	12	12	12	
	ク												
⑦成果指標	サ	千人	430	484		550	640	797	817				
	シ	千人	131	132		142	182	228	234				
	ス												

## (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

事業開始年度は不明。

岩手県内における観光レクリエーション客等の入込実態を把握し、観光施策の基礎資料を得ることを目的に調査を開始した。

## (2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

調査開始時は、岩手県が県内市町村から情報の提供等を受け調査等を実施していたが、平成16年から岩手県財政構造改革プログラムにおける官と民との適切な役割分担と官民協働化を図るため、(財)岩手県観光協会に業務移管し、現在は、(財)岩手県観光協会が県内市町村からの情報の提供等を受け調査等を取りまとめている。

## (3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

調査したデータは、大船渡市の統計書及び岩手県観光統計概要に公表されるため、観光振興の基礎資料として、議会等から観光振興についての質問がある。

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかず?意図することが結果に結びついているか?	当市を訪れる観光客数あるいは宿泊人数等が明らかになることで、観光行政を推進する際の根拠資料になる。	
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
有効性評価	なぜこの事業を当市が行わなければならぬのか?税金を投入して、達成する目的か?	観光行政を推進するうえで、当市を訪れる観光客数を把握するための動態調査を市が実施することは妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】
効率性評価	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	観光関連業者(宿泊)、観光施設、大船渡市を訪れた観光客を対象に調査を実施することは、観光客の入込等を知るうえで必要なことであり、調査は、最良の手法であり、対象・意図は適切である。	
	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	平成28年度に入込数の算定方法について見直しを行い、既に算定根拠が不明瞭だった部分の改善等を行っていることから、改善余地がない。	
公平性評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	当市の観光客数や、宿泊施設の利用者数等の数値データの裏づけが取れなくなり、適切な事務を実施できなくなる等のデメリットが大きい。	
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費は「0」であるため削減する費用がない。	
公平性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできいか?(アウトソーシングなど)	調査事務を大船渡市観光物産協会に移管することにより、削減することは可能である。	
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	事業の目的は観光行政推進等の基礎資料作成にある。	

## 3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

## (1) 改革改善の方向性

- 1 現状維持
  - 2 改革改善(縮小・統合含む)
  - 3 終了・廃止・休止
- 

## (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

・大船渡市観光物産協会への事務移管についての検討・協議が必要だが、協会側でも複数の事業を抱えていることから、受け入れは難しいのが現状である。

## (2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。  
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト			
		削減	維持	増加	
向上	成績維持				
		●			×
低下			×	×	×

## 4 課長等意見

## (1) 今後の方向性

- 1 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

## (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

- ・観光施策の推進における最も重要な指標であり、今後とも迅速かつ正確な調査に努める。